

近現代日本の公益法人と地域社会

——「財団法人義倉」を事例に——

平 下 義 記*

要 旨

本稿は、近現代の地域社会史研究の新たな分析視角として、公益法人に着目することを提起する。事例とするのは、「財団法人義倉」（広島県福山市）である。既存研究では大都市に戦間期に成立した法人が対象とされてきた。それに対して明治期かつ地方において成立した大規模法人として義倉には特異な位置付けが与えられる。その経営は土地（小作地）と金融資産（地元企業の株式）を中心としており、成長性・安定性の面でも優れていた。事業内容としては教育、医療福祉などを多様に展開していた。その中から地域社会との応答を記した史料を用いて、事業の背景を読み解いていった。その結果、地域社会の資金需要が公益法人に集中したり、行政の社会福祉事業と義倉の事業の相補関係があったことも確認された。最後に、このような発見を、より緻密な実証研究のレベルに落とし込み、公益法人と地域社会の関係を資金の需給関係として捉え返していくことが、今後の研究課題となることを示した。

1. は じ め に

現代日本は教育／福祉／災害の各面で大きな課題を抱えている。その解決には地域レベルの公益法人の活動がキーとなるため、その歴史研究には大きな現代的意義がある。しかし、具体的な研究はあまり進んでいない。このような研究状況を克服するため、本研究では、「財団法人義倉」（広島県福山市）を取り上げ、その歴史的展開を事業内容の面から跡付けることで、基礎的分析事例を提供したい¹⁾。本研究は地域レベルの公益法人が持つ史料的な「強み」を活かすことで、名望家の行動論理に実証的な裏付けを与え、地域社会の人びとの欲求をリアルに描き出す点に新規性がある。本研究の狙いは、公益法人の歴史研究を通じて名望家の非営利的

経済活動の理由を明確に捉え、地域に独自の資金需要を解明することで、固定的な「受け身」のイメージから地域社会を解き放つことである。

本稿の構成は次の通り。まず、公益法人全体の中での「財団法人義倉」の位置付けを明確にする。ついで、義倉の事業内容について、その特徴的事例を取り上げる。以上により、地域社会の持続的再生産に積極的に関わっていった公益法人の姿を示していきたい。

2. 「財団法人義倉」の位置付け

本章では、公益法人の地理的分布と地域の経済状況にどのような関係があったのか、他の公益法人と比較して、「財団法人義倉」を取り上げることの積極的意義は何か、といった論点を明確にする。

戦前日本における公益法人は、地域的には東京を中心とする大都市に、時期的には1920～30

* 広島経済大学経済学部助教

年代の戦間期に多く設立されてきたゆえ、従来の研究では、大都市所在の公益法人が上げられてきた。しかし、戦前日本経済の特徴が地域レベルの経済発展の裾野の広さにあり、かつ、公益法人の活動が地域の経済状況と密接に関わっていたとすれば、その歴史的意義の確定には、地方の公益法人の事例研究の蓄積が不可欠だろう。

地域の経済力は公益法人の資産の充実度と関連していると思われる。府県レベルの上位0.1%グループ所得シェアと、人口1,000人あたりの当該府県の公益法人資産額の府県レベルの相関関係を見ると、東京、大阪、愛知、京都、兵庫など、大都市を含む府県に高い相関が見られた。これを見る限りでは、経済発展の進展が所得の不平等度につながり、それによる弊害を防ぐために公益法人が大都市に成立したとする既存研究の見解は、それ自体としては誤りではない。ただし、その他の府県では、一義的な相関関係は見いだせなかった。言い換えれば、事例研究の積み上げとその類型化を通じて、公益法人の歴史像を書き換える余地は、多分に残されている。

公益法人の設立が戦間期に集中していたということは、見方を変えれば、それ以前に成立した法人もあったということである。実際、1935年調査データを見ると、社会事業を目的とした公益法人は全国に629法人あったが、1913年以前（第一次大戦以前）に認可を受けたのは、全体の34.8%にあたる219法人であった。

大都市以外の法人にはどのような特徴があったのか。1913年以前認可の219法人の内、149法人は「六大都市を含む府県」〔東京、大阪、名古屋、横浜、京都、神戸〕以外に所在していた。「非大都市かつ戦間期より前」の事例は全体の2割以上を占めているのである。ただし、これらの事例の多くが零細であったことも事実で、149法人の総資産額は全629法人の総資産3.7%

にしか過ぎなかった。

以上の事実が示唆するのは、「非大都市かつ戦間期より前」の事例は一定数あり、その評価は公益法人全体の歴史的評価に関わるが、それらの経営基盤は零細で、研究史上も注目されてこなかったということである。

では、「財団法人義倉」はどのように位置付けられるのか。義倉の財団法人認可は1899年、法人経営のスタートは1900年であった。全国で34番目の認可で、民法に基づく公益法人制度の初期から長期にわたって活動を続けていたことが知られる。また所在は広島県福山市であるから、典型的な非大都市の事例である。強調されるべきはその資産額で、53万円余りが計上されている。これは全国で53番目に大きい。「非大都市かつ戦間期より前」という条件を満たす法人の中では、4番目の大きさである。つまり、「財団法人義倉」は地方レベルの公益法人としては突出して資産の大きい法人であり、公益法人と地域社会との関連を問題とする本研究の対象とするに好適な事例として位置付けることができる。

では、その資産構成や成長の度合い、経営状況を簡単に押さえておこう。「財団法人義倉」の資産構成について言えば、戦前期を通じて土地が最大の割合を占めていた²⁾。法人経営初年度の1900年の実績では、総資産16.4万円の内、69%が土地であった。その内実は約120町歩の農地であり、小作地として貸し付けられていた。また、地元企業の株式や貸付金を中心とする金融資産が全体の25%であった。その後、1935年には1900年物価ベースで総資産27.4万円にまで成長しているが、この成長は土地の集積というよりは金融資産の増加によりもたらされた。その結果、資産構成において土地は56%に低下し、金融資産は38%に増加している。なお、1900～1935年の実質的な成長率は年平均1.9%と算出された。

経営状況について、特に収益の側面から言えば、資産構成の特徴を反映して、土地からの収益が中心であった。例えば、1901年の総収入18,341円の内、小作料収入は15,270円で83.3%であった。時期により多少の増減はあるが、これが経営の中心に据えられていたことは間違いない。注目されるべきは、その安定度の高さであり、1900～46年において、一度も赤字決算をしたことはなかった。この間の総資産利益率は年平均で7.8%であった。非常に安定した経営を実現していたと見て良いだろう。

以上のような経営の在り方が、頑健な経営基盤としての総資産の大きさに繋がっていたのではあるが、そこから事業費はどのように捻出されていたのだろうか。単純化して言えば、①一般会計と特別会計を設け、一般会計では運営に必要な諸経費（税金、理事／職員給与、資産管理費など）の支出後に残った資金を「純益」とし、その1/3を「公益事業補助出金勘定」という事業支出のための特別会計に繰り込む、②特別会計の繰越金の範囲内で、地域社会の寄附希望と理事の方針により支出先・金額を調整する、というプロセスがとられていた³⁾。つまり、経営の堅調さは特別会計の充実につながり、短期的な経営悪化は特別会計でバッファできるようになっていたのである。

3. 事業内容の紹介

本章では、事業内容それ自体に着目し、その時期的変化を確認した上で、特徴的な事業について具体的に論ずる。事業支出の推移を見ると、金額は1930年代にかけて増加、30年代半ば以降はやや減少した。分野バランスは、教育分野が一貫して多いことを除けば、時期により一様ではなかった。以下、教育、福祉、医療の順に、検討していこう。

教育分野は具体的に、①学校社会教育施設への寄付、②義倉図書館の経営に大別できる。①

の内実は、小・中学校の増改築／私立学校の経営費に寄附することにあった。例えば、1907年の義務教育年限延長に際して、義倉は1908年度にメ16校1,200円を寄附、その他、町村公借金の引受や敷地寄附を通じて、ほぼ地域の要求通りの対応をしていた。寄附対象としては私立学校も含まれていた。1905年には盈進商業実務学校（現・盈進高等学校）の寄附申請に対して、「本校ハ現下必要之学業ニシテ、茲ニ創設之挙ヲ見ルハ地方ノ為可慶也、未タ創業ノ日浅ク設備不完全ナルニモ不拘、相当入学生ノ有ルハ前途大ニ望アル」として、義倉は100円を寄附した⁴⁾。ここでは、金額の多寡ではなく、義倉が支出先の将来性や地域における貢献度を推し量って寄附の是非を議論していたことに注目したい。

このような議論の在り方は、裏を返せば、複数の支出先が相互に競合関係にあったこと、その中から義倉が選択的に寄附行為を行っていたことを示唆している。実際、次に紹介する社会教育、これは教育会、神職講習会などの諸団体への寄附だが、ここでは寄付依頼に対する否定的なコメントも記された。例えば、1900年に西備教育会は、「義倉ハ地方公共事業、殊ニ教育ノ為メニ尽サレ…義倉ノ義心ニ訴へ候」として裁縫講習会への寄附を依頼したのであったが、これに対して義倉は、「近来此ノ種ノ申請多々アリ、素ヨリ公益補助義倉ノ事業」だが「何ニモ近年ノ如キ義倉出金出金ト申込マレテハ実ニ事業トハ云へ迷惑」と議決し、支出を拒否した⁵⁾。地域の資金需要が集中していたこと、それに対して義倉が一定の評価軸をもって採否を決めていたことが読み取れる。

続いて②図書館経営、これは1910年に設立された義倉図書館の諸経費だが、初年度経費は建築費・土地代・書籍代で1.2万円、毎年、3,000～5,000円の維持費が事業費から支弁されていた。蔵書数・閲覧者数ともに県内随一のレベルに

あった。また勉学以外にも「遊び半分」の利用者も受け入れるなど、多様な利用がなされた施設であった⁶⁾。そして、この図書館経営費は、全事業費の中で最も大きな金額を占める項目であり続けたのであった。

さて、本章の最後に、義倉の福祉・医療分野に関する支出について2つの事業を紹介したい。1つは、福山市と周辺郡部の貧困者を対象に生活調査と現金給付をした「救貧事業」であり、2つは、福山市実費診療所の設立費への寄附である。

1つに、義倉の救貧事業について述べよう。この事業は1915～40年にかけて実施された。背景となったのは、県内における公的扶助の縮減と、米騒動に代表される治安の悪化であった。1900年、広島県は「給与ノ事由消滅」する者や「給与ヲ必要トセサルモノ」の救助は「惰民ヲ養成シ国家生産上ノ上ニ影響」するため、「廃救」する命令を出した⁷⁾。その結果、行政による地域レベルの貧困者政策はこの時期に著しく後退した。これに対応するために義倉は1915年に救貧事業を導入した。導入直後は年に50戸程度が対象とされたが、米騒動のあった1918年には233戸にまで急増し、その後、1930年代には600～1,000戸、1戸につき4～5円が給付されていた。

実地調査により貧困者の生活状況がリアルに記録された。例えば、1918年に福山市新馬場町の老年男性は、「広島市ニ於テ染物渡世ヲ為シツツアリシモ老衰シ…無止郷里ナル本市ニ帰り縁故者ヲ尋ネ救済方哀願セルモ顧ル者ナク且扶養義務者ナキヲ以テ、本市救助規程ニ依リ一日金拾銭ノ割ヲ以テ食費ヲ支給シツツアルモ其境遇愀然」とされた⁸⁾。上記は都市部において公的扶助と義倉の救済が相互に関わって貧困者の生活を支えていたことを示す。

2つに、福山市実費診療所、これは福山市の公的施設であったが、1930年に福山市会では、

「一般財界ノ不況ニ伴ヒ刻々失業者ノ激増ヲ見ルト共ニ悲惨ナル生活ヲ送りツツアル…本市ニ実費診療所ヲ設置…刻下ノ急務」として設立を決議した⁹⁾。

この実費診療所のイニシャルコストの原資は市財政ではなく、実は、義倉の事業費であった。1931年に福山市長・中野有光は、「市費多端ノ折柄、此際建設スル能ハサル」として、義倉に支援を依頼した。義倉は、1931年に7,000円、32年に5,000円、 \times 1.2万円を福山市に寄附した。これは福山市実費診療所の土地取得費／建設費に宛てられたのであった¹⁰⁾。

以上のように、義倉の救貧事業や実費診療所への寄附は、特に都市部での行政レベルの社会福祉政策と相補関係にあった。戦前の地方財政の脆弱さは周知の事実だが、「財団法人義倉」と福山市の関係のように、その相補関係が地域の持続的再生産を維持するパターンがあったことが、ここで強調したいことである。

おわりに

以上、本研究は、従来の研究で比較的蓄積の弱かった、地域レベルの公益法人に着目し、事例としては「財団法人義倉」を取り上げ、その全国的な位置付けや、特徴的な事業内容の紹介をおこなってきた。本論を踏まえ、ここでは、今後の研究において具体的に論ずべき検討課題についてまとめていきたい。

それは、公益法人の実証研究に「資金の需要サイド」としての地域社会を論点として組み込むことである。公益法人の事業支出の内容・規模は地域社会の側から規定される要素が大きく、その歴史的意義を明瞭にするには、公益法人と地域社会の関連を問うことが必要だからである。地域社会の資金需要への対処の在り方を問題とすることは、公益法人の地域社会への関わり方を問題とすることでもある。また、公益法人の経営の在り方がその事業支出の方向性に関わっ

ていたとすれば、公益法人の持つ固有の背景が、地域社会への資金供給の在り方を左右する可能性もある。公益法人の事業支出をこのような観点から捉えるならば、その事業支出の在り方は、公益法人の経営総体との関連において検討されることも重要となる。

この作業は同時に、既存研究では不分明であった地域レベルの公益法人の歴史的展開を明確にし、地域社会の新たな歴史像を築く試みでもあるし、公益法人の現状分析の成果に歴史的事実を踏まえた議論を促すことにも繋がるだろう。

注

- 1) 福山義倉に関する研究としてはさしあたり、① 豊田寛三「福山『義倉』とその経営」(『広島大学教養部紀要』6, 1972年), ② 平下義記「明治期における福山義倉の組織変革」(『史学研究』282, 2013年)を参照。関連史料は広島県福山市、一般財団法人義倉所蔵。
- 2) 以下、各年「義倉勘定帳」。
- 3) 1899年「財団法人義倉規定」。
- 4) 1905年「会議案」。
- 5) 1900年「会議録」。
- 6) 1925年「会議決議書綴」。
- 7) 1900年「上司往復綴(庶務)」(広島県立文書館・山野村役場文書)。
- 8) 1918年「会議決議案綴」。
- 9) 1930年「福山市会々議録」(『福山市史近代現代資料編Ⅳ社会・生活編』, 230頁)。
- 10) 1931年「会議決議録」。